

事務事業名 地籍調査事業		所属部 市民環境部	所属課 国土調査課
総合計画体系	政策名 (Ⅱ)環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり<<定住環境>>	所属G 国土調査グループ	課長名 陶山 清男
	施策名 (04)計画的な土地利用と市街地整備	担当者名 陶山 清男	電話番号 0854-43-8176 (内線) 4054
	目的対象 市内全域 意図 地域特性を活かした有効かつ効果的な土地利用を進める。	予算科目 会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 0 0 2 地籍調査事業 項 目 中事業 中事業名 0 5 9 0 0 1 地籍調査事業	
	基本事業名 (012)計画的な土地利用・開発の促進 目的対象 市内全域 意図 計画的な土地利用・開発を進める。		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国土調査法に基づき、筆界・地番・地目・所有者などを確認し、境界の測量や面積の測定を行い、新しい地図(地籍図)と簿冊(地籍簿)を作成し、法務局で登記を行なう事業です。1地区の登記が終了するまでに約3年の期間を要する。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 北村1工区1.19km <sup>2</sup> 細部測量 北村2・3工区1.35km <sup>2</sup> 一筆地調査 多角測量 刈畑2・3工区2.63km <sup>2</sup> 細部測量 刈畑4・6工区2.80km <sup>2</sup> 一筆地調査 多角測量 刈畑5工区2.97km <sup>2</sup> 三角測量 小河内1・2・3工区4.29km <sup>2</sup> 三角測量 南村1・2工区3.01km <sup>2</sup> 三角測量 殿河内1工区0.65km <sup>2</sup> 細部測量 殿河内2工区0.73km <sup>2</sup> 一筆地調査 多角測量 里坊1・2工区2.12km <sup>2</sup> 三角測量	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 刈畑4・6工区2.80km <sup>2</sup> 細部測量 北村2・3工区1.35km <sup>2</sup> 細部測量 刈畑5工区2.97km <sup>2</sup> 一筆地調査 多角測量 小河内1工区1.24km <sup>2</sup> 一筆地調査 多角測量 殿河内2工区0.73km <sup>2</sup> 細部測量 殿河内3工区1.47km <sup>2</sup> 一筆地調査 多角測量 根波別所1・2・3工区4.63km <sup>2</sup> 三角測量				
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 大東町未実施地区の調査・測量	km <sup>2</sup>	11	10	18	8
	イ 三刀屋町未実施地区の調査・測量	km <sup>2</sup>	4	1	3	6
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	地籍調査が実施されていない土地及びその所有者(属地主義)	ア 地籍調査未実施の面積	km <sup>2</sup>	80	77	72	67
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	筆界・地番・地目・所有者などを確認する。	ア 地籍調査進捗率	%	84.8	85.4	86.3	87.2
		イ					
		ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
賃金5,193千円 報償費2,432千円 旅費472千円 需用費4,105千円 役務費311千円 委託料85,602千円 使用料及び賃借料90千円 補償補填及び賠償金354千円 合計98,559千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	66,195	70,567	72,750	81,750
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	24,675	24,584	25,809	27,250
	事業費計(A)	千円	90,870	95,151	98,559	109,000
	人件費	人	6	5	5	
	正規職員従事人数	時間	10,450	9,232	8,995	
	延べ業務時間	千円	40,630	36,393	35,242	
	人件費計(B)	千円	131,500	131,544	133,801	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
全市的に過疎化、高齢化の進展により境界情報が失われつつあり、調査の困難性が年々増している。市では雲南市の地籍調査を約10年で完了する計画を立てた。実施計画により人員体制及び事業費の予算化もできたので、確実に計画のとおり調査を進めていきたい。	現場調査時の調査の迅速化・効率化を推進するために、調査図作成システム「アシストGPSシステム」を導入及び新規機種機器への更新を行った。地籍調査の研修を積極的に行ない、計画どおり確実に調査を進める。	未調査地区の内、大東町については全未調査地区からの陳情を受け、三刀屋町についてはH22年鍋山地区、H23年古城地区、H24年中野地区からの早期着手・早期完了の要望を受けた。

事務事業名	地籍調査事業	所属部	市民環境部	所属課	国土調査課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	地域の過疎化、少子高齢化により、調査の早期完了が望まれることから、職員の調査スキルのアップ、調査地区の全面的な調査への協力により早期調査完了を図りたい。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	本事業を廃止、休止することは未調査地域の正確な土地情報が永遠に失われることとなり、官民双方に多大な損失を及ぼす。具体的には固定資産税の不適正な課税による不満、境界紛争の原因、公共事業の推進を阻害することとなる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		統廃合及び連携を図る類似事業はない。
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		調査の早期完了のためには、逆に委託事業費拡充を図る必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	事業の緊急性から業務量の削減はできないが、職員の調査スキルのアップを図ることができれば、若干の削減は可能と思われる。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない			
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	市内全域において地籍調査の未実施地域を解消していく事業であり、受益は公平・公正である。
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
地籍調査事業の性格として、未来永劫的な継続事業ではなく、早期完了すべき事業であり、早期完了させることにより様々な土地の有効利用が可能である。調査完了には地図訂正業務のみが残る。				

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	向上			●	維持			×	低下		×	×
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上			●																				
維持			×																				
低下		×	×																				
<p>H26年度から調査班を4班とすることとした。よって、10年で市内全域の調査を完了する予定である。調査準則の厳格化の流れの中で、職員のスキルアップを図り、確実に調査を進めていくことが重要である。スキルアップ後は直営調査班の増及び測量委託費の拡大を図ることで更に調査完了が早くなることも想定される。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																					